

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 ニチバン株式会社

【英訳名】 NICHIBAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田直人

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 奈良村嘉磨

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 奈良村嘉磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	29,505	31,431	39,892
経常利益 (百万円)	1,626	2,631	2,267
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,074	1,379	1,311
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,169	1,393	1,923
純資産額 (百万円)	26,131	27,947	26,885
総資産額 (百万円)	48,053	50,615	47,943
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	25.91	33.28	31.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.4	55.2	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,056	2,416	2,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,383	1,745	1,948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	362	539	468
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,156	11,090	10,959

回次	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.19	18.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等の継続で企業収益や雇用情勢の改善が継続され、消費税増税の影響が一巡したことやインパウンド消費が継続したこともあり、緩やかに回復を続けました。しかし、中国や新興国経済成長の下振れ、中東政治リスクへの不安や、資源価格の大幅下落等により、依然として先行きは不透明であります。

このような経済情勢のなか、当グループは中長期経営計画「NB100」戦略の「大型開発品の創出」「大型設備投資の着手」「海外新規市場の開拓」に取り組んでまいりました。

また、今後の成長分野と位置づけるメディカル事業において、OTC貼付剤および医療用貼付剤需要拡大に対する生産能力の拡充を目的として、愛知県安城市に工場を新設することといたしました。これに伴い、メディカル事業製品の生産機能を新工場および連結子会社であるニチバンメディカル(株)(福岡県朝倉郡筑前町)に再編し、当グループ内の最適生産体制を構築いたします。なお、現在の大阪工場(大阪府藤井寺市)は、建物等が老朽化していることから、平成30年3月期を目処に生産を終了する予定であります。

この結果、売上高は314億3千1百万円(前年同期比6.5%増)、経常利益は26億3千1百万円(前年同期比61.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億7千9百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディカル事業本部

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンの業務提携化や、一部医薬品や商品のインターネット販売等による小売価格競争があり、厳しい販売環境でしたが、鎮痛消炎剤「ロイヒつば膏TM」は、製品シリーズ展開の効果と訪日外国人観光客への販売伸張が継続し、売上が非常に好調に推移いたしました。また、当第3四半期連結会計期間におきましても、パートナーシップ契約中のサッカー・スペインリーグ「FCバルセロナ」所属選手を起用したテレビCMを、クラブワールドカップ ジャパン開催に合わせ展開し、高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」の売上は好調に推移いたしました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費削減の傾向が続いており、依然として厳しい環境となりました。このような状況の中、医療現場のニーズを取り入れて製品化した、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲートTMスパット」とフィルムドレッシング材「カテリープラスTM」の販売に注力しました結果、売上は堅調に推移いたしました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は124億2千8百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は32億9百万円(前年同期比36.6%増)となりました。

テープ事業本部

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、官公庁およびオフィスでの需要の縮小傾向が続き、個人消費も伸び悩んでおり、依然として厳しい環境となりました。このような状況の中、既存製品の販売活動と合わせ、パーソナル向け新製品「Dear KitchenTM（ディアークitchen）ワザアリTMテープ」、「プチジョアTM」を新たな販売チャネルへ営業展開しましたが、事業フィールドの主力製品である両面テープ「ナイスタックTM」他製品が、オフィスでの需要減少の影響を大きく受けており、売上の回復が停滞いたしました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、国内需要全体としては緩やかに回復を続けてはおりますが、国際経済情勢への不安による設備投資の足踏みや、一部輸出産業の弱含みによって、工業製品の部材、包装資材としての粘着テープ製品の販売が伸び悩みました。このような状況の中でしたが、工業品フィールドの主力製品であります「包装用セロテープ[®]」は、収益確保のための販売戦略を強く推し進めた結果、売上は堅調に推移いたしました。また、利益性改善を目的とした製品戦略、販売戦略および生産設備投資を実施した結果、工業品フィールドの営業利益は増加いたしました。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業本部全体の売上高は190億2百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は13億6千7百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

また、海外事業におきましては、前連結会計年度に設置いたしましたタイ国のバンコク駐在員事務所を基点として、メディカル製品を中心にアジア圏市場へのマーケティング活動を継続し、各国の需要に対応した製品開発を進めるとともに、各国の展示会等に積極的に参加して、販売チャネルの構築を進めております。

(注) 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ26億7千1百万円増加し、506億1千5百万円となりました。また純資産は10億6千1百万円増加し、279億4千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円（1.2%）増加し、110億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ13億6千万円（128.9%）増加し、24億1千6百万円となりました。これは主に売上債権は増加したものの、税金等調整前四半期純利益、減損損失、仕入債務の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億6千2百万円（26.2%）増加し、17億4千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億7千6百万円（48.6%）増加し、5億3千9百万円となりました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億7百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	未定 (愛知県安 城市)	メディカ ル事業本 部	医薬品生 産工場お よび研究 施設	6,000		自己資金	平成28年 3月	平成29年 10月	2

- (注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。
2.当グループ内の最適生産体制の構築を目的とした投資です。
3.上記に関連し、現在の大阪工場(大阪府藤井寺市)は、建物等が老朽化していることから、平成30年3月期を目処に生産を終了する予定です。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国経済は緩やかに回復を続けておりますが、諸外国要因等により、依然として先行きは不明瞭であります。
このような状況のなか、当グループは、平成30年(2018年)に迎える「創業100周年」に向けた中長期経営計画「NB100」の戦略フレームである「企業品質向上」「基盤効率化・安定化」「成長追求」に基づき施策を実行してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		41,476,012		5,451		4,186

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,402,000	41,402	
単元未満株式	普通株式 49,012		
発行済株式総数	41,476,012		
総株主の議決権		41,402	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	25,000		25,000	0.1
計		25,000		25,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,737	10,869
受取手形及び売掛金	12,971	14,078
有価証券	507	909
商品及び製品	2,977	3,033
仕掛品	1,453	1,454
原材料及び貯蔵品	1,251	1,450
その他	823	854
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	30,720	32,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,260	5,062
機械装置及び運搬具（純額）	4,484	6,025
その他（純額）	3,602	3,294
有形固定資産合計	13,347	14,382
無形固定資産	151	261
投資その他の資産	3,723	3,324
固定資産合計	17,222	17,968
資産合計	47,943	50,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,620	6,184
電子記録債務	-	2,324
未払法人税等	347	407
賞与引当金	-	607
役員賞与引当金	60	50
その他	4,941	4,975
流動負債合計	12,969	14,549
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	58	60
退職給付に係る負債	2,394	2,505
長期預り保証金	3,052	3,094
資産除去債務	79	80
その他	501	377
固定負債合計	8,087	8,119
負債合計	21,057	22,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	16,671	17,719
自己株式	8	9
株主資本合計	26,301	27,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	244
為替換算調整勘定	5	64
退職給付に係る調整累計額	392	417
その他の包括利益累計額合計	584	598
純資産合計	26,885	27,947
負債純資産合計	47,943	50,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	29,505	31,431
売上原価	20,987	21,590
売上総利益	8,517	9,840
販売費及び一般管理費	6,950	7,319
営業利益	1,567	2,520
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	66	117
その他	59	62
営業外収益合計	142	198
営業外費用		
支払利息	36	36
支払手数料	31	31
その他	16	19
営業外費用合計	83	86
経常利益	1,626	2,631
特別利益		
固定資産売却益	31	-
受取保険金	4	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
固定資産除売却損	39	95
減損損失	-	529
特別損失合計	39	625
税金等調整前四半期純利益	1,622	2,006
法人税等	548	626
四半期純利益	1,074	1,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,074	1,379

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,074	1,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	47
退職給付に係る調整額	54	25
持分法適用会社に対する持分相当額	26	59
その他の包括利益合計	94	13
四半期包括利益	1,169	1,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,169	1,393
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,622	2,006
減価償却費	1,025	1,168
減損損失	-	529
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	230	147
受取利息及び受取配当金	16	17
支払利息	36	36
固定資産除売却損益(は益)	8	95
受取保険金	4	-
売上債権の増減額(は増加)	722	1,106
たな卸資産の増減額(は増加)	361	255
仕入債務の増減額(は減少)	333	887
その他	156	476
小計	1,525	3,017
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	40	40
法人税等の支払額	449	577
保険金の受取額	4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056	2,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	308	208
定期預金の払戻による収入	307	208
有形固定資産の取得による支出	1,402	1,612
有形固定資産の売却による収入	49	-
有形固定資産の除却による支出	19	63
無形固定資産の取得による支出	2	64
その他	8	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,383	1,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	-
配当金の支払額	249	331
その他	163	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	362	539
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	676	131
現金及び現金同等物の期首残高	10,832	10,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,156	11,090

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成27年8月10日開催の取締役会において、医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編を決議したことに伴い、解体、廃棄または稼働休止を予定している固定資産について、第2四半期連結会計期間より、残存価額を備忘価額の1円に変更するとともに、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	6百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府藤井寺市	処分予定資産	建物及び構築物	417
愛知県安城市	処分予定資産	建物及び構築物	111
		工具器具備品	0

事業用資産については、各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

上記の処分予定資産は、医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編に伴い、解体、廃棄または稼働休止を予定している資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。割引率については、使用見込期間が短く、金額的影響が僅少のため考慮しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	9,934百万円	10,869百万円
有価証券勘定	507	909
預入期間が3か月を超える定期預金	285	285
償還期間が3か月を超える債券	-	402
現金及び現金同等物	10,156	11,090

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	331	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テーブ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,749	18,756	29,505		29,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	46	100	100	
計	10,802	18,802	29,605	100	29,505
セグメント利益	2,350	1,121	3,471	1,904	1,567

(注) 1. セグメント利益の調整額1,904百万円には、セグメント間取引消去100百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,803百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,428	19,002	31,431		31,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	39	103	103	
計	12,492	19,041	31,534	103	31,431
セグメント利益	3,209	1,367	4,577	2,057	2,520

- (注) 1. セグメント利益の調整額2,057百万円には、セグメント間取引消去103百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,954百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、一部の固定資産について、第2四半期連結会計期間より、残存価額を備忘価額の1円に変更するとともに、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「メディカル事業本部」のセグメント利益が11百万円減少しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が43百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間において、医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編に伴い、解体、廃棄または稼働休止を予定している固定資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「メディカル事業本部」セグメントで417百万円、「テープ事業本部」セグメントで30百万円、各報告セグメントに含まれない全社資産で81百万円あります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円91銭	33円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,074	1,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,074	1,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,450	41,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 間 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。